

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

プリンシパル 岡田 匡史
マネジャー 伊藤 利彦

(45)



岡田氏



伊藤氏

運びがなくなり、リモートワークの導入でオフィスの稼働率が減少することで従来規模のオフィスを確保する必要がなくなるため、固定的なスペースを減少させた新たなオフィスの在り方が模索されている。すなわち、所有から、必要な時だけサービスを利用するスタイルへと変化させることが求められる。

「記事に関するお問い合わせは、@ml.jri.co.jpまたはお問い合わせください。」

「記事に関するお問い合わせは、@ml.jri.co.jpまたはお問い合わせください。」

人間が作業することが必須であった領域では、リアルとひも付いていないバーチャルシステムでは役に立たず、デジタルツインのようなリアルとバーチャルを融合した仕組みの構築が必要となる。

次に、消費者がリアルに求める価値の増大が挙げられる。バーチャルでうまく回る物事も多いことが実証され始めたことで、今後はリアルである必要を感じない限り、プロダクトやサービスの利用者が求める価値の増大が挙げられる。バーチャルでうまく回る物事も多いことが実証され始めたことで、今後はリアルである必要を感じない限り、プロダクトやサービスの利用者が求める価値の増大が挙げられる。

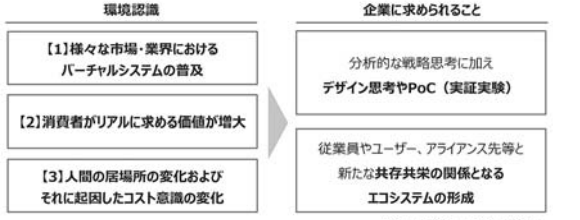
三つ目は、人間の居場所の変化およびそれに起因したコスト意識の変化である。特定の時間・場所における決まりきった人々の動きや、特定の場所への人の集中が減少している。これまでの人々の動きを前提として、法人・個人の保有資産は稼働率が大幅に低下、すなわち無駄なコストが増大し、それらのシェアがますます促進される可能性がある。わかりやすい例では、リモートワークの導入でオフィスの稼働率が減少することで従来規模のオフィス

事業の前提を変えよ

二〇二二年一月現在、コロナウイルスの感染者数は再び増加の途にあり、医療セクターの努力にも関わらず、収束の気配がない。たとえコロナが感染事象として落ち着いたとしても、もはやこのような惨事を体験してしまったことで、従業員やユーザー、すなわち市民や法人の行動や、そこに至る心理やポリシーが元に戻ることはないと考えた方がよい。行動・考えの容容は、もはや不可逆的かつ変化し続ける状況になったのではないかと。特に、企業が推進する事業に関しては、次の三つの影響が存在すると

考えられる。(下図参照)
一つ目は、様々な市場・業界におけるバーチャルシステムの普及が挙げられる。ソーシャルディスタンスを確保するため、多くの市場・業界において、販売や事業継続のためにバーチャルシステムを積極活用せざるを得なくなった。その結果、これまでこうしたシステムが遅々として導入が進まなかった市場・業界においても、リアル店舗や窓口を避けたオンラインサービス、リモートワーク等が導入されており、今後この流れは進むと考えられる。ただし、例えば工場のように、これまでリアルの場合

の可能性が高まっている。特徴を打ち出せていないアパレルの店舗がその例と言える。また、リアルの場合に人を集めるコストは準備も含めて相当程度となることに加え、今後は新しいプロダクトやサービスをリアルでリリースして確認するという開発手法は、投資対効果の観点からより難しくなると考えられる。そのため、今後は例えば人々があえて空間を共有することがコアの価値となる様なサービス



こうした大きな環境変化によって、多くの企業・組織がこれまで構築してきた従来のビジネスモデルや業務が通用しなくなることから、新たな事業の開発や、既存のプロセスに革新を起